

令和7年度愛媛県NPO法人育成支援事業 (事業力向上セミナー委託)募集要領

1 趣旨

愛媛県(以下「県」という。)では、県内のNPO法人の活動を継続的、安定的なものとするため、「あったか愛媛NPO応援基金」を活用して実施する標記事業の企画提案を募集します。

2 目的

NPO法人の事業力の向上をテーマとしたセミナーを開催することにより、法人運営の安定化、活動の活性化等を促すことを目的とします。

3 提案団体の要件

県内の中間支援組織

4 募集内容

募集の対象となる事業は、次のとおりです。

(1) 事業の内容

令和7年度NPO法人事業力向上セミナー(委託事業)

(2) 開催時期

契約日から令和8年2月28日までの期間に開催することとします。

(3) 開催場所

愛媛県内

(4) その他

- ①セミナーの開催について、各市町及び県内NPO法人への周知は委託者が行うこと。
- ②受託者は、セミナー終了後も参加者からの個別相談に応じるなど、アフターフォローに努めること。
- ③受託者は、参加者同士の交流を促進する要素を入れるよう努めること。

【参考】提案テーマ(※例示)

- ・NPO法人のプレゼンテーション力向上
- ・NPO法人の資金調達、ファンドレイジング
- ・NPO法人の会計基準
- ・NPO法人の人手不足対策
- ・NPO法人の果たすべき役割
- ・多様な主体との協働 等

5 委託金額

委託金額は、30万円(消費税及び地方消費税を含む。)を上限とします。

6 選考方法

提案のあった企画については、県において書類審査により選考します。

【選考のポイント】

審査項目	審査の内容
必要性と効果	・ NPO法人等が抱える現状の課題やニーズを的確に認識した提案内容であるか。
	・ NPO法人等の事業力及び運営能力の向上に対し、具体的な効果・成果が期待できるか。
	・ 多様な主体との協働が図られているなど、今後の活動の広がりが期待できるか。
実現性	・ 地域で恒常的に活動できるリーダー的人材育成への効果が期待できるか。
	・ 適切かつ効率的な事業計画が立てられているか。 また、費用計上は妥当か。
	・ 事業内容、スケジュール及び従事者数などの実施体制が妥当であり、計画どおりに事業を実施することが可能であると見込まれるか。

7 提出書類

- (1) 令和7年度愛媛県NPO法人育成支援事業企画提案書(様式第1号)
- (2) 事業企画書(様式第2号)
- (3) 事業収支予算書(様式第3号)
- (4) 提案団体概要書(様式第4号)

注1) 提出書類の様式は、愛媛ボランティアネット(<https://nv.pref.ehime.jp/atakahtml>)からダウンロードすることができます

注2) 提出された書類は返却いたしませんのでご了承ください

8 募集期間及び提出先

【募集期間】

令和7年4月11日(金)から5月23日(金)【※郵送又はメール必着】

【提出先】

愛媛県 県民環境部 県民生活局 県民生活課 県民協働グループ

(〒790-8570) 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

TEL. 089-912-2305 FAX. 089-912-2299

E-mail : kenminseikatsu@pref.ehime.lg.jp

◇愛媛ボランティアネット

<https://nv.pref.ehime.jp/atakahtml/>

(「あったか基金」で検索してください。)

9 公開

選定の公正性、透明性及び客観性を保つため、採択された事業計画書等や選定結果は公表します。

【お問合せ先】

(〒790-8570) 松山市一番町四丁目4-2

愛媛県 県民環境部 県民生活局

県民生活課 県民協働グループ

TEL : 089-912-2305

(様式第1号)

令和7年度愛媛県NPO法人育成支援事業企画提案書

愛媛県知事

様

年 月 日

団体名	
団体所在地	
代表者職氏名	
提案事業	NPO法人事業力向上セミナー
提案テーマ等	
事業の概要	
事業費総額	円
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日

NPO法人事業力向上セミナー事業企画書

提案団体名 _____

1 現状の課題

2 課題解決の方策

3 事業の波及効果等

4 具体的な成果目標

5 事業の内容及びスケジュール

6 事業の実施体制

(1) 事業実施責任者

役職	氏名	当該事業での役割

(2) 本事業に従事する上記以外のスタッフ

役職	氏名	当該事業での役割

(様式第3号)

NPO法人事業力向上セミナー 事業収支予算書

提案団体名 _____

項目	金額	備考
【収入の部】		
収入合計(A)		
【支出の部】		
支出合計(B)		
収支差額(A) - (B)		

※1 委託金額の内訳は、事業の実施に要する経費(間接経費を含む。)とします。

対象経費の例：報償費、人件費、通信運搬費、旅費交通費、消耗品費、印刷製本費、会場使用料など

※2 事業の実施にあたり、原則として備品(単価5万円以上の物品)の購入は認められません。

提案団体概要書

団体名	(ふりがな)
所在地	〒
代表者職氏名	(ふりがな)
住所等	連絡者氏名 住所 電話 () FAX E-mail
活動開始年月	年 月
職員数	常勤職員： その他職員：
主な活動地域	
広報関係の有無	(会報、広報誌等の発行) 有 (年 回発行) / 無
	(ホームページ又はSNS) ・有 (URL) (最終更新： 年 月 日) / ・無
団体の目的	
主な活動	
委託事業、補助事業の実績	※これまでに県や他の行政機関から事業を受託したことがある場合は、その機関名、事業名、受託契約名、受託時期を、また、これまでに県や他の行政機関から補助金を受けて事業を実施したことがある場合は、その機関名、補助事業名、補助金額、事業実施時期等を記入してください。